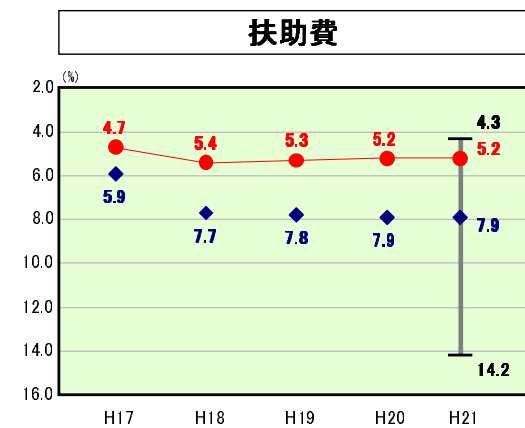
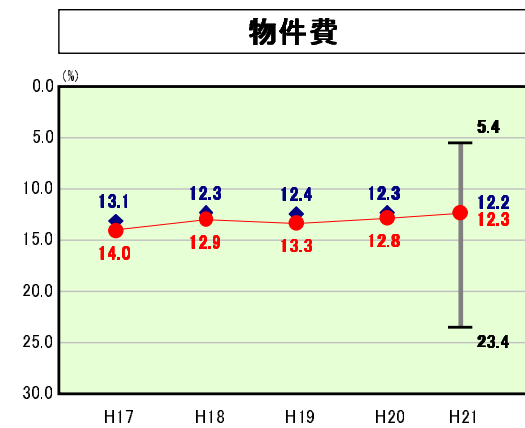
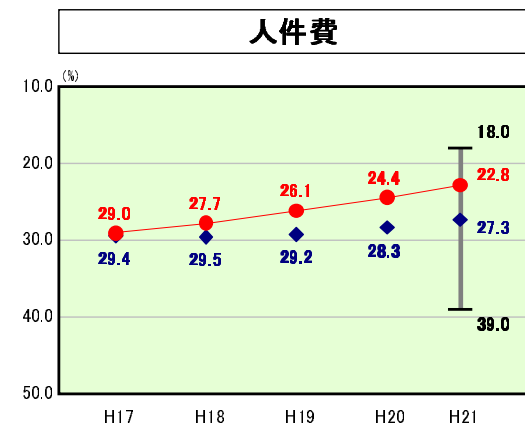
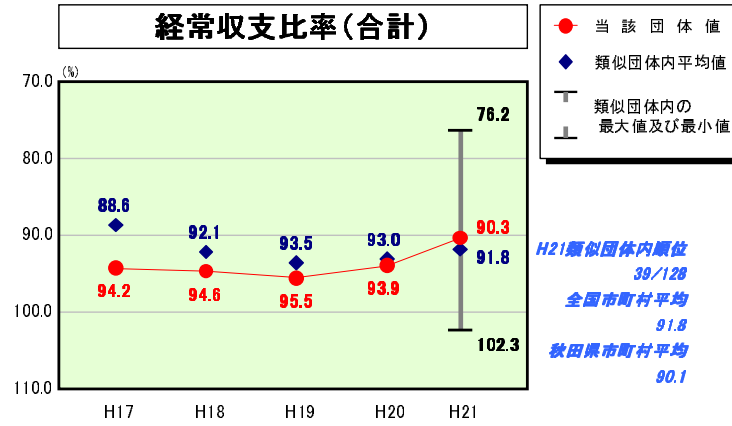
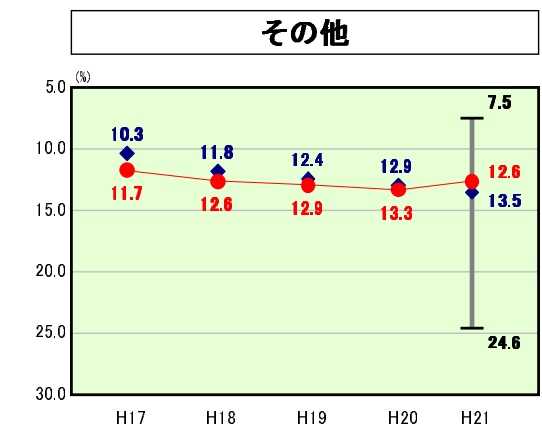
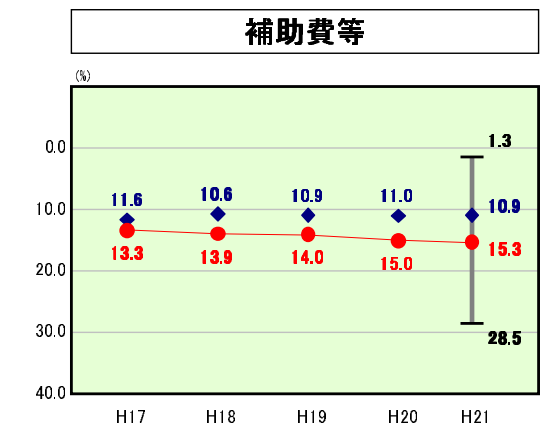
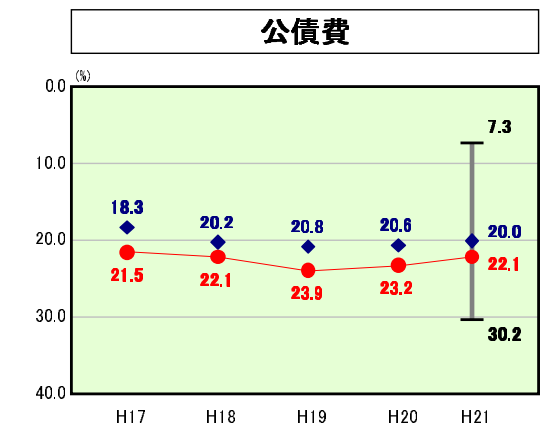
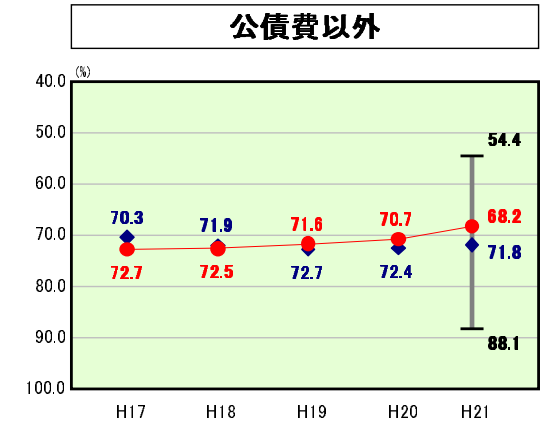
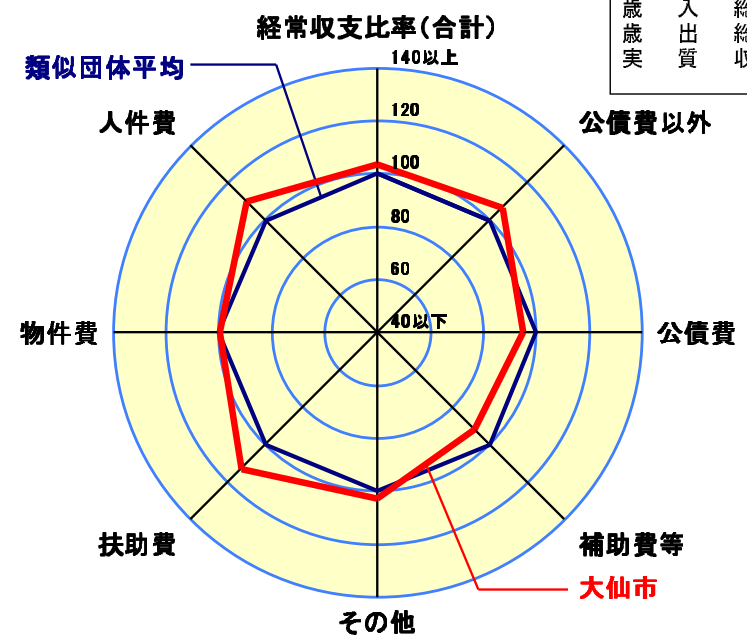


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	91,308人(H22.3.31現在)
面積	866.67 km ²
標準財政規模	30,264,093千円
歳入総額	49,378,943千円
歳出総額	48,439,533千円
実質収支	869,807千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費については、年々減少しており前年度より1.6ポイント、類似団体平均を4.5ポイント下回っている。これは、定員適正化計画に基づく職員数の減に起因しているが、今後も引き続き保育園・介護施設等の社会福祉施設の法人化を進めるほか、組織機構の抜本的な見直しによる適正な職員配置を行うなど、定員管理の適正化に努め、一層の人件費抑制を図っていく。

【物件費】
 物件費については、前年度より0.5ポイント改善しており、ほぼ類似団体平均である。今後も引き続き施設の維持管理経費等の削減を図っていく他、指定管理制度への移行を含めた公共施設の見直し、学校の統廃合を進めながら予算の集約を図った上で、物件費の抑制に努める。

【扶助費】
 扶助費については、横ばいで推移しており、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。今後は、経済不況による生活保護費の増加が見込まれることから、資格審査等の適正化や雇用確保に向けた施策を進めていく他、市単独扶助費の見直しを図りながら抑制を図っていく。

【公債費】
 公債費については、前年度から1.1ポイント改善しているが、合併前後の事業実施による市債発行額の増大により、類似団体平均を上回る数値となっている。実質公債費比率が18%を超えたことにより、策定した公債費負担適正化計画に基づき比率の改善を図っていくことになるが、市債償還額については今後も極端な減少は見込めないことから、実施計画の見直しを行い、新規の起債発行額を抑制しながら、繰上償還や低利率への借り換え等により公債費の負担軽減を図っていく。

【補助費等】
 補助費等については、類似団体平均より4.4ポイント上回っている。主な要因としては、社会福祉施設の法人化移行に伴う補助金や、地域商品券助成事業費の増などが挙げられる。今後、市単独補助金については、補助金審査委員会の提言を踏まえ、事業の目的、必要性、効果等を再度精査し、廃止、縮小等の見直しを図っていく。

【普通建設事業費】
 前年度比較で5.8%増加したのは、ふれあい体育館の本体工事が本格化したことや、国の経済危機対策の地域活性化対策事業による工事の増などが起因している。今後は実施計画における各種事業の見直しを図りながら、市民ニーズを的確に踏まえた事業選択や、緊急性の乏しい事業について先送り等も検討し、普通建設事業費の抑制に努める。